

入 札 説 明 書

沖縄県立知念高等学校プロパンガス供給に係る一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 競争入札に付する事項

- | | |
|---------------|--|
| (1) 件 名 | 沖縄県立知念高等学校プロパンガス供給（単価）契約 |
| (2) 契約内容及び特質等 | この入札説明書及び仕様書のとおり |
| (3) 供給期間 | 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで |
| (4) 供給場所 | 沖縄県立知念高等学校 島尻郡与那原町字与那原 11 番地 |
| (5) その他 | 本契約は地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約であり、令和 8 年度において当該契約に係る歳入歳出予算について減額又は削減があった場合は本契約は解除する。また、この公告は令和 8 年度当初予算成立を前提とした年度開始前の事前準備手続きであり、予算成立後に効力が生じるものとし、県議会において当初予算が否決された場合は、契約を締結しないこととする。 |

2 入札参加資格（地方自治法施行令第 167 条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札参加する者の資格に関する規程（昭和 47 年 7 月 20 日沖縄県告示第 69 号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。

3 入札参加条件（地方自治法施行令第 167 条の 5 の 2 の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

次の(1)から(8)までの条件を満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること及び入札参加資格確認申請書の提出日から入札日までに沖縄県の指名停止及び氏名除外措置を受けていないこと。
- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (3) 法人税、消費税及び地方消費税について滞納がないこと。
- (4) 次の各号に該当しない者
 - ア 暴力団、暴力団員、暴力団体関係企業・団体又はその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団等反社会勢力」という。）。イ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体。
 - ウ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属する者がいる。
- (5) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。
- (6) 雇用する労働者に対し、最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- (7) 労働関係法令を遵守していること。
- (8) 入札説明書及び仕様書等の条件を満たしている者

4 当該調達契約に関する事務を担当する者の名称及び所在地

沖縄県立知念高等学校
〒901-1303 島尻郡与那原町字与那原 1 1 番地
電話番号 098-946-2207
FAX 098-945-6586

5 入札参加申込み

(1) 提出書類

- ア 提出書類確認書
- イ 一般競争入札参加資格確認申込書（第1号様式）
- ウ 沖縄県競争入札参加資格者名簿に登録されていることが分かる書類（審査結果通知書の写し等）
- エ 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書の写し

- オ 入札保証金に関する書類（入札保証金説明書を参照）
- カ 応札明細書
- キ 誓約書

(2) 提出場所

4のかい（事務室）とする。

(3) 提出期限

令和8年3月9日（月）午後4時

(4) その他

- ア 入札参加の申込みをしない者は、入札に参加できない。
- イ 提出書類の作成にかかる費用は、提出者の負担とする。
- ウ 提出された書類は、本県において無断で他の目的に使用しないものとする。
- エ 提出書類は返却しない。

6 入札執行の日時及び場所等

- (1) 日時 令和8年3月13日（金）午前10時
- (2) 場所 沖縄県立知念高等学校 校長室

7 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び円に限る。

8 入札方法等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。（消費税を抜いた金額）
なお、入札書に記載する金額は、仕様書で提示する予定使用量で見積もる額を入札金額とする。
- (2) 代理人が入札する場合は、必ず委任状（別紙様式）を提出すること。
- (3) 開札は、入札者又はその代理人の立ち会いのもと、行うものとする。入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (4) 入札執行回数は、3回を限度とする。
- (5) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申し込みをしたものを落札者とする。落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (6) 開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行う。なお、再度の入札は、2回までとする。
- (7) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、随意契約をすることができるものとする。

- (8) 入札者は、入札書を一旦入札箱に投入した後は、開札の前後を問わず当該入札書の書換、引換、変更または取り消しをすることはできない。
- (9) 入札書の記入にあたっては、入札書（記入例）を参照すること。
- (10) 最低制限価格は設定しない。

9 入札保証金に関する事項

別紙「入札保証金説明書」による

10 契約保証金に関する事項

落札者は、沖縄県財務規則第 101 条の規定により、契約金額（契約単価に仕様書で示した予定使用量に乗じた額とし、供給期間に係る総額とする。）の 100 分の 10 以上の金額を納付すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年の間に履行期限が到来した 2 以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

11 契約締結の期限

落札者は落札決定の日から起算して 7 日以内に契約を締結しなければならない。

12 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、8 (6) により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした 2 通以上の入札
- (3) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

13 その他

入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。